

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会 計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募者数	
タクシーの借り上げ	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠 夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年4月1日	東京都個人タクシー協同組合 東京都中野区弥生町5-6-6	会計法第29条の3第4項(公募案 件) 公募を行い、申込みのあった要件 を満たす全ての者と契約を締結 するものであり、契約相手の選定 を許さないため。	-	関東運輸局長 認可運賃	-	-				
			日個連東京都営業協同組合 東京都豊島区南大塚1-2-12					-				
			東京四社営業委員会 東京都中央区日本橋本町4-15-11					-				
			東京無線協同組合 東京都新宿区百人町2-18-12					-				
			チェッカーキャブ無線協同組合 東京都中央区銀座8-11-1					-				
			東都タクシー無線協同組合 東京都豊島区西池袋5-13-13					-				
			日の丸自動車㈱ 東京都文京区後楽1-1-8					-				
情報サービス「日経テレコン21」	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠 夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年4月1日	日経メディアマーケティング㈱ 東京都千代田区大手町1-3-7	当該情報サービスの提供者であ り、他に同サービスの提供者が存 在しないことから、会計法第29条 の3第4項に該当するため。	-	予定調達総額 5,675,777円	-	-				単価契約
情報サービス「時事ゼネラル ニュースウェブ」及び複写利用 許諾料	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠 夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年4月1日	㈱時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	当該情報サービスの提供者であ り、他に同サービスの提供者が存 在しないことから、会計法第29条 の3第4項に該当するため。	1,858,500円	1,858,500円	100.0%	-				
中央合同庁舎第6号館B棟公正 取引委員会専有部分の清掃業 務	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠 夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年4月1日	㈱サンメンテナンス 大阪市中央区常磐町2-2-5	6号館全体の清掃業務は管理官 庁である法務省が入札により同社 と契約しているところ、公正取引 委員会専有部分について、同社 以外の業者と契約した場合、清掃 員の待機場所や清掃用具の保管 場所が確保できないことから、会 計法第29条の3第4項に該当する ため。	1,433,612円	1,433,612円	100.0%	-				
平成25年度公正取引委員会業 務説明用パンフレット及びリーフ レットの作成	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠 夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年4月1日	㈱ユニモト 東京都杉並区梅里1-8-7	企画競争による調達であり、契約 の相手方の提案内容が最も優秀 なものとして選定され、競争を許 さないことから、会計法第29条の 3第4項に該当するため。	1,800,000円	1,715,700円	95.3%	-				
公正取引委員会ホームページ 上のプログラム改修作業	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠 夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年7月1日	日立公共システムエンジニアリング ㈱ 東京都江東区東陽2-4-18	当該業務は、公正取引委員会 ホームページ上で動作するプログ ラムの改修作業であり、本業務を 遂行できるのは当該プログラムを 設計・構築した同社だけであり、 会計法第29条の3第4項に該当す るため。	1,575,000円	1,575,000円	100.0%	-				

物流分野における取引の公正化に関する映像資料の製作	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年12月19日	(株)文化工房 東京都港区六本木5-10-31	企画競争による調達であり、契約の相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定され、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	6,006,000円	5,995,500円	99.8%	-				
---------------------------	---	-------------	----------------------------	--	------------	------------	-------	---	--	--	--	--

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。